



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日
東・名

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 邦太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 朝日 清満
四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-3286-8187

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	271,758	△2.4	66,855	1.1	42,220	7.4
27年3月期第1四半期	278,331	△15.8	66,114	0.8	39,324	0.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 69,649百万円(△23.0%) 27年3月期第1四半期 90,412百万円(101.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.93	10.93
27年3月期第1四半期	10.07	10.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	47,527,969	2,761,076	5.1
27年3月期	46,235,949	2,716,973	5.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,430,810百万円 27年3月期 2,389,824百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△14.6	80,000	△4.5	20.71
通期	270,000	△7.7	165,000	3.3	42.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	3,903,486,408株	27年3月期	3,903,486,408株
28年3月期1Q	40,474,852株	27年3月期	40,446,221株
28年3月期1Q	3,863,022,803株	27年3月期1Q	3,902,120,513株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	-----	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	-----	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	-----	2
3. 四半期連結財務諸表	-----	3
(1) 四半期連結貸借対照表	-----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	-----	5
四半期連結損益計算書	-----	5
四半期連結包括利益計算書	-----	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	-----	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	-----	7
(5) 重要な後発事象	-----	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の「実質業務純益(注)」は、三井住友信託銀行株式会社の市場関連収益の増加及びグループ会社を中心とした手数料収益の増加を主因に、前年同期比211億円増益の771億円となりました。

経常利益は、三井住友信託銀行株式会社において前年同期に計上した与信関係費用における貸倒引当金戻入益の解消等により、前年同期比7億円増益の668億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記に加え、前年同期に計上した三井住友信託銀行株式会社におけるシステム統合に係る特別損失と税効果会計における例示区分変更による増益効果がともに解消したことから、前年同期比28億円増益の422億円となりました。

(注) 「実質業務純益」については、平成28年3月期第1四半期決算説明資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比1兆2,920億円増加し47兆5,279億円、連結純資産は、同441億円増加し2兆7,610億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比1,281億円増加し25兆6,782億円、有価証券は、同7,307億円増加し5兆5,441億円、また、預金は、同1,601億円減少し24兆9,195億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日公表の予想数値(経常利益2,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650億円)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

三井住友信託銀行株式会社の有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、同社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	10,530,766	11,066,354
コールローン及び買入手形	205,075	167,041
買現先勘定	136,188	116,720
債券貸借取引支払保証金	310,806	356,888
買入金銭債権	794,838	587,146
特定取引資産	754,962	780,868
金銭の信託	1,619	1,699
有価証券	4,813,354	5,544,105
貸出金	25,550,064	25,678,238
外国為替	12,732	10,958
リース債権及びリース投資資産	547,016	540,825
その他資産	1,547,226	1,569,527
有形固定資産	223,568	224,045
無形固定資産	159,256	165,731
退職給付に係る資産	190,706	193,511
繰延税金資産	16,280	14,983
支払承諾見返	531,500	594,469
貸倒引当金	△90,015	△85,146
資産の部合計	46,235,949	47,527,969
負債の部		
預金	25,079,711	24,919,548
譲渡性預金	6,570,567	6,847,285
コールマネー及び売渡手形	497,600	428,008
売現先勘定	462,942	1,168,268
債券貸借取引受入担保金	—	14,276
特定取引負債	405,188	409,679
借入金	2,492,087	2,530,246
外国為替	140	243
短期社債	974,317	1,196,135
社債	1,026,113	956,105
信託勘定借	3,983,261	4,202,966
その他負債	1,279,123	1,281,323
賞与引当金	16,312	4,453
役員賞与引当金	230	60
退職給付に係る負債	12,152	12,093
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,598
偶発損失引当金	8,533	8,155
繰延税金負債	172,271	186,660
再評価に係る繰延税金負債	3,322	3,314
支払承諾	531,500	594,469
負債の部合計	43,518,975	44,766,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,261	645,261
利益剰余金	970,373	987,483
自己株式	△17,057	△17,074
株主資本合計	1,860,185	1,877,279
その他有価証券評価差額金	505,448	522,197
繰延ヘッジ損益	△20,605	△15,760
土地再評価差額金	△5,951	△5,942
為替換算調整勘定	14,953	17,361
退職給付に係る調整累計額	35,793	35,675
その他の包括利益累計額合計	529,638	553,530
新株予約権	246	247
非支配株主持分	326,902	330,018
純資産の部合計	2,716,973	2,761,076
負債及び純資産の部合計	46,235,949	47,527,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	278,331	271,758
信託報酬	26,059	25,895
資金運用収益	85,819	85,252
(うち貸出金利息)	62,590	64,428
(うち有価証券利息配当金)	18,221	14,684
役務取引等収益	73,514	80,867
特定取引収益	4,321	4,393
その他業務収益	67,763	67,581
その他経常収益	20,851	7,768
経常費用	212,216	204,903
資金調達費用	30,203	30,911
(うち預金利息)	16,420	14,201
役務取引等費用	17,355	19,327
特定取引費用	18	49
その他業務費用	61,412	47,619
営業経費	98,846	96,431
その他経常費用	4,380	10,563
経常利益	66,114	66,855
特別利益	0	117
固定資産処分益	0	117
特別損失	24,716	533
固定資産処分損	467	255
減損損失	129	278
その他の特別損失	24,119	—
税金等調整前四半期純利益	41,397	66,438
法人税、住民税及び事業税	3,043	14,615
法人税等調整額	△4,083	6,307
法人税等合計	△1,040	20,923
四半期純利益	42,438	45,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,113	3,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,324	42,220

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	42,438	45,515
その他の包括利益	47,974	24,133
その他有価証券評価差額金	51,617	22,544
繰延ヘッジ損益	△1,736	△33
土地再評価差額金	—	8
為替換算調整勘定	△1,263	2,182
退職給付に係る調整額	1,312	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,955	△454
四半期包括利益	90,412	69,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,284	66,112
非支配株主に係る四半期包括利益	3,128	3,536

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を行うもの |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得する株式の総数 | 21,000千株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| ⑤取得期間 | 平成27年7月31日から平成27年9月30日まで |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |